

有価証券報告書

株式会社 **スパイラル**

E 0 1 4 3 5

第53期（自平成24年3月16日 至平成25年3月15日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社 **エスピーエル**

目 次

	頁
第53期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	5
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	21
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月7日
【事業年度】	第53期（自平成24年3月16日 至 平成25年3月15日）
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 明
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072 - 236 - 5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 平野 量夫
【最寄りの連絡場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072 - 236 - 5521（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 平野 量夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	-	-	-	4,822,085	6,274,897
経常利益	(千円)	-	-	-	360,502	585,314
当期純利益	(千円)	-	-	-	193,941	339,747
包括利益	(千円)	-	-	-	386,397	380,296
純資産額	(千円)	-	-	-	5,370,624	5,643,712
総資産額	(千円)	-	-	-	9,362,951	10,288,595
1株当たり純資産額	(円)	-	-	-	677.91	714.53
1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	24.55	43.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	-	57.2	54.9
自己資本利益率	(%)	-	-	-	3.7	6.2
株価収益率	(倍)	-	-	-	11.6	7.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	5,963	1,090,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	20,038	106,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	-	-	-	494,613	570,925
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	-	-	-	1,432,932	800,843
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	- (-)	- (-)	- (-)	97 (83)	102 (82)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期より連結財務諸表を作成しているため、第51期以前の「連結経営指標等」については記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、契約社員は従業員数に含めておりません。なお、契約社員数は第52期は43名、第53期は40名であり、平均臨時雇用者数(外書)に含めております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	4,858,981	3,237,337	3,846,093	4,366,451	4,577,734
経常利益 (千円)	553,047	137,472	318,137	458,279	506,517
当期純利益 (千円)	183,205	73,540	142,401	186,537	286,847
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274	1,463,274
発行済株式総数 (千株)	8,245	8,245	8,245	8,245	8,245
純資産額 (千円)	4,981,387	5,016,465	5,050,301	5,356,344	5,552,605
総資産額 (千円)	9,621,013	8,950,105	8,533,586	8,809,628	9,087,457
1株当たり純資産額 (円)	612.13	617.70	639.23	677.98	703.00
1株当たり配当額 (円)	12.0	12.0	12.0	12.0	15.0
(内 1株当たり中間配当額)	(8.0)	(6.0)	(6.0)	(6.0)	(6.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.19	9.06	17.74	23.61	36.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.8	56.0	59.2	60.8	61.1
自己資本利益率 (%)	3.7	1.5	2.8	3.6	5.3
株価収益率 (倍)	9.3	22.1	12.7	12.1	8.8
配当性向 (%)	54.1	132.5	67.7	50.8	41.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	43,981	471,245	317,948	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,054	37,179	165,819	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	638,330	473,896	701,122	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,153,366	1,113,536	894,725	-	-
従業員数 (人)	89	87	87	97	101
(外、平均臨時雇用者数)	(92)	(68)	(82)	(79)	(78)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第52期より連結財務諸表を作成しているため、第52期及び第53期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

3 第49期から第51期までの持分法を適用した場合の投資利益は、該当がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しており、契約社員は従業員数に含めておりません。なお、契約社員数は第49期は43名、第50期は32名、第51期は46名、第52期は41名、第53期は37名であり、平均臨時雇用者数(外書)に含めております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社 旧社名・相互建物株式会社、昭和35年12月10日設立）は、昭和62年7月16日を合併期日として、株式会社スーパーツール（実質上の存続会社、昭和17年9月15日設立）を吸収合併しました。この合併は、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールの経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお形式上の存続会社である相互建物株式会社は、同日付をもって株式会社スーパーツールに商号を変更しております。

合併前の当社（形式上の存続会社）は、旧・株式会社スーパーツール及び外食産業企業に不動産を賃貸していましたが、その事業規模は、旧・株式会社スーパーツールに比べて小さく、合併後も企業の実態は、旧・株式会社スーパーツールがそのまま存続しているのと同様の状態であります。このため「有価証券報告書」では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールについて記載しております。

年月	概要
昭和17年9月	日鍛工器株式会社として大阪府堺市高須町に設立。本社工場（大阪府堺市高須町）、第二工場（大阪府堺市北清水町）にて、作業工具・鍛造品の製造をはじめ。
昭和32年1月	本社及び本社工場を大阪府堺市南清水町に移転、同時に第二工場を廃止し本社工場に統合。鍛造から機械・熱処理・仕上の一貫生産体制をとる。
昭和32年12月	東京都港区に東京営業所を開設する。（昭和36年4月東京都品川区に移転する。）
昭和40年3月	営業部門を独立させ、株式会社スーパーツールを大阪府堺市南清水町に設立、代理店・特約販売店制度をとる。これに伴い同年10月に東京営業所を廃止、株式会社スーパーツールに移管する。
昭和40年12月	本社工場を大阪府堺市見野山（現在地）に移転、合理的な一貫生産体制の整備と無公害設備工場を完成する。
昭和41年5月	本社工場敷地内に本社を移転する。同年11月に品質管理体制を整備、スーパー印製品に永久保証制度を実施する。
昭和52年9月	吊クランプを開発し、販売開始する。
昭和55年3月	製・販一体化による経営基盤強化をはかるため、株式会社スーパーツールを吸収合併し、商号を株式会社スーパーツールに変更する。これに伴い、東京・大阪・名古屋に営業所を設置、札幌・仙台・新潟（昭和57年12月廃止）・静岡（昭和60年4月廃止）・高松・広島・福岡に出張所を設置する。
昭和57年12月	群馬県高崎市に高崎出張所を設置する。
昭和62年7月	経営基盤強化のため、相互建物株式会社と合併する。
昭和63年6月	東京・大阪の各営業所を支店に昇格し、各出張所を営業所とする。
平成元年9月	富山県富山市に富山営業所を設置する。
平成3年11月	本社新社屋を竣工する。
平成5年6月	簡易組立式クレーン及び住宅施工用機器を開発し、販売開始する。
平成6年3月	日本証券業協会の承認により店頭登録銘柄に指定される。
平成6年6月	高崎営業所を群馬県太田市へ移転し、北関東営業所に名称変更する。
平成9年5月	横浜市都筑区に南関東営業所、新潟県新潟市に新潟営業所を設置する。
平成10年3月	特殊天井走行型クレーンを開発し、販売開始する。
平成10年11月	富山営業所と高松営業所を大阪支店に、南関東営業所を東京支店に統合する。
平成11年10月	名古屋営業所を支店に昇格する。
平成14年12月	広島営業所を大阪支店に、北関東営業所を東京支店に統合する。
平成16年5月	仙台営業所を東京支店に統合する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成20年10月	広島市西区に広島営業所を設置する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場する。
平成22年7月	中華人民共和国に現地法人世派機械工具貿易（上海）有限公司（非連結子会社）を設立する。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場する。
平成23年4月	株式会社ウエストホールディングスとの合併により、YHS株式会社（現連結子会社）を設立する。
平成23年12月	仙台市若林区に仙台営業所を設置する。
平成24年5月	YHS株式会社（現連結子会社）の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成25年4月	群馬県高崎市に北関東営業所を設置する。

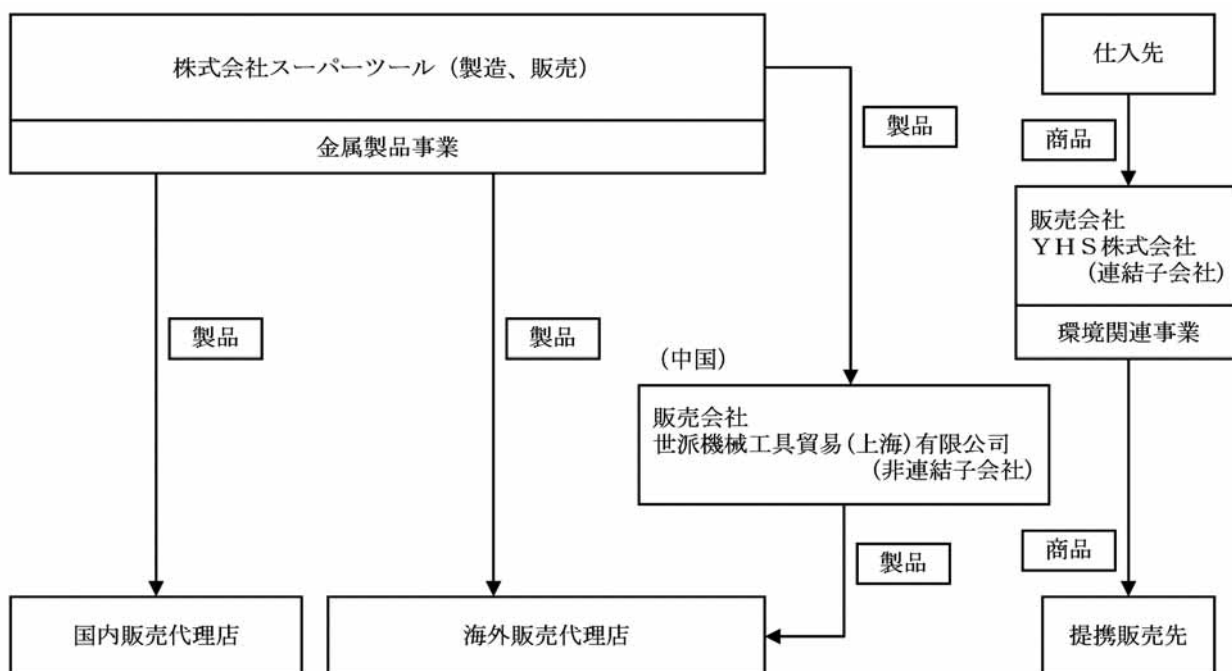
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、金属製品事業及び環境関連事業を主な事業として取組んでおります。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- (金属製品事業) 作業工具(レンチ・スパナ・プライヤ類、配管工具類、プーラ類)及び産業機器(治工具類、吊クランプ類、クレーン類、マグネット類)の製造及び販売を行っております。
当社において作業工具及び産業機器の製造及び販売を行っております。なお、世派機械工具貿易(上海)有限公司は、事業活動を終了し、現在清算手続中であります。
- (環境関連事業) 太陽光パネル等の環境関連商品の仕入及び販売をYHS株式会社において行っております。
- (その他) 不動産賃貸事業を当社において行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)世派機械工具貿易(上海)有限公司は、事業活動を終了し、現在清算手続中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金(千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
YHS株式会社	堺市中央区	100,000	環境関連事業	100.0	債務保証をしております。 役員の兼務 3名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 YHS株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,697,163千円
	(2) 経常利益	72,677千円
	(3) 当期純利益	46,305千円
	(4) 純資産額	128,399千円
	(5) 総資産額	2,066,658千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月15日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	94(74)
環境関連事業	1(4)
その他	()
全社(共通)	7(4)
合計	102(82)

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員数40名及び臨時雇用者数の期中平均人員42名を()外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月15日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
101(78)	38.8	13.0	4,974,483

セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	94(74)
環境関連事業	()
その他	()
全社(共通)	7(4)
合計	101(78)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、契約社員数37名及び臨時雇用者数の期中平均人員41名を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMスーパーツール労働組合と称し、昭和25年3月1日に従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。所属上部団体は、JAMで平成25年3月15日現在の組合員数は72人であります。労使関係は円満に推移しており、闘争・紛争問題及び争議行為等事件はありません。

なお、連結子会社であるYHS株式会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興を背景とした景気回復機運から持ち直しの動きがありましたが、欧州債務問題が各国の実体経済に大きな影響を与え、とりわけ新興諸国経済の成長鈍化と為替の円高基調は対外経済環境の下振れ要因となりました。昨年末の政権交代以降は、経済政策への期待感から円高の是正、株価の上昇が見られましたが、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、高い競争力を備える製品群の充実、生産性の向上と技術優位性の強化に一層の努力を続けますとともに、お客様のニーズに合った製品の提案に注力し、アジア、中東、北米諸国の市場へ積極的にアプローチしてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比30.1%増の6,274百万円（前連結会計年度は、4,822百万円）となりました。また利益面につきましては、販売体制の強化による売上高の増加と効率的な生産体制の推進及びコスト削減努力によって、営業利益は前連結会計年度比40.1%増の673百万円（前連結会計年度は、480百万円）、経常利益は前連結会計年度比62.4%増の585百万円（前連結会計年度は、360百万円）、当期純利益は前連結会計年度比75.2%増の339百万円（前連結会計年度は、193百万円）となりました。

〔金属製品事業〕

作業工具では、長期にわたる震災復興需要に資するため、既存製品の見直しと魅力ある新製品開発に取り組むとともに、地域の需要動向に対応した営業活動や需要開拓活動を展開し、高付加価値製品の提案と安定受注に注力いたしました結果、国内販売は好調に推移いたしました。海外市場では、都市化と産業構造の高度化が進む新興諸国及び主要取引国向けで、概ね計画どおり推移いたしました。

産業機器では、構築物の耐震化に伴う改修事業、インフラ整備などにより堅調に推移したほか、自動車生産の回復による関連産業及び半導体、デバイス製造装置産業からのクレーン類の引合が活発化し、売上は順調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比4.7%増の4,566百万円（前連結会計年度は、4,359百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比8.4%増の922百万円（前連結会計年度は、851百万円）となりました。

〔環境関連事業〕

震災後、再生可能エネルギー発電施設の規模拡大とともに設備導入意欲の広がりが加速し、需要者の個別状況に応じた案件の具体化を推進してまいりました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比272.5%増の1,697百万円（前連結会計年度は、455百万円）、セグメント利益は75百万円（前連結会計年度は、71百万円の損失）となりました。

〔その他〕

その他は兵庫県神戸市における不動産賃貸業であり、当事業の売上高は11百万円（前連結会計年度と同額）、セグメント利益は前連結会計年度比9.7%増の5百万円（前連結会計年度は、4百万円）となりました。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額12百万円等により前連結会計年度末に比べ632百万円減少し、当連結会計年度末には800百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益574百万円、減価償却費118百万円及びたな卸資産の減少額23百万円により資金の増加がありました。売上債権の増加額1,027百万円、前渡金の増加額521百万円、仕入債務の減少額43百万円及び法人税等の支払額251百万円等により、1,090百万円資金が減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、補助金の受取額15百万円等により資金の増加がありました。有形固定資産の取得による支出97百万円及び子会社株式の取得による支出12百万円等により、106百万円資金が減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出693百万円及び配当金の支払額94百万円等により資金の減少がありました。短期借入金760百万円の純増額及び長期借入れによる収入600百万円等により、570百万円資金が増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	4,132,467	+1.7
環境関連事業	-	-
その他	-	-
合計	4,132,467	+1.7

(注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2 環境関連事業及びその他における生産はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	290,729	+9.2
環境関連事業	1,551,062	+146.9
その他	-	-
消去	-	-
合計	1,841,792	+106.7

(注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間取引を含んでおります。

2 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	4,566,214	+4.7
環境関連事業	1,697,163	+272.5
その他	11,520	0.0
消去	-	-
合計	6,274,897	+30.1

(注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間取引を含んでおります。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
トラスコ中山(株)	984,609	20.4	1,115,903	17.8
JFE電制(株)	-	-	1,025,446	16.3
(株)山善	803,935	16.7	885,332	14.1
(株)オノマシン	841,679	17.5	761,828	12.1

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、常に変化する経済環境に対応し、原価低減と生産性の向上に取り組んでまいりますとともに、産業界の発展に寄与するため、より安全で作業効率性の高い製品開発に傾注し、企業価値の向上に努力してまいります。

主要事業である金属製品事業につきましては、国内市場では、機能性と付加価値の高い製品の拡販を意欲的に展開するとともに、広域にわたる復興関連事業に対応した訴求力のある製品を提供し、公共事業の実施により見込まれる防災、減災、老朽化対策工事など、新たな需要に対応してまいります。

また、市場変化に対応した製品開発の迅速化、ラインバランス分析による効率的な生産と徹底した品質管理体制を構築し、顧客価値の創造を高めてまいりますとともに、収益力の強化に努めてまいります。

海外市場では、アジア、南米などの新興国に景気減速感が見られるものの、当社グループ製品に対する信頼感により、積極的に市場の拡大に取り組んでまいりますとともに、顧客ニーズに最適な製品を供給してまいります。

環境関連事業につきましては、非住宅、事業用分野での導入拡大が見込まれる太陽光発電システムの拡販に注力し、コストバランスのとれた提案を継続してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済動向による影響

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの主要な市場である国内、アジア及びヨーロッパ等の市場において、景気後退により個人消費や設備投資が減少した場合、製商品需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があり、売上高や収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響

生産効率の向上等により徹底したコストダウンに努めていますが、需給関係の動向等で鋼材、その他原材料価格が上昇した場合、製造コストが上昇し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当社グループの製品は、徹底した品質管理のもと生産しておりますが、万一製品に品質上の問題が生じた場合、損害賠償の発生や製品品質への信頼の低下等が業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物賠償責任保険に加入しております。

(4) 事故及び災害による影響

火災等による事故や災害による損害を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備等安全対策を実施していますが、これらの施策にかかわらず事故や地震等の自然災害が起こった場合、生産能力の低下による販売への影響や、生産設備修復のための多額の支出が発生する可能性があります。

(5) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、貿易取引において外貨建て決済を行うこと等に伴い、外国為替相場の変動によるリスクを有しており、この外国為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらの取引に対し、先物為替予約等によるヘッジ策を講じておりますが、これにより完全に為替相場の変動によるリスクが回避される保証はありません。

(6) 政府の施策による影響

当社グループは、国又は地方公共団体が支援する住宅用太陽光発電導入支援補助金の制度、エネルギー環境負荷低減推進設備の取得等による特別償却又は税額控除の税制優遇措置、電力取引の売電価格の変動等の政府の施策より、太陽光パネル等を使用するエンドユーザーの太陽光発電システムの導入意欲に変化が生じた場合、環境関連事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定販売先への依存について

当社グループの主要な販売先のうち、連結財務諸表の売上高に占める割合が10%を超える販売先は下表のとおりであり、特定販売先への依存度が高い状況にあります。これらの販売先との関係は現在良好であると認識しておりますが、同社の経営施策や取引方針の変更により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客の名称	第51期		第52期		第53期	
	売上高(千円)	売上高割合(%)	売上高(千円)	売上高割合(%)	売上高(千円)	売上高割合(%)
トラスコ中山(株)	875,645	22.8	984,609	20.4	1,115,903	17.8
JFE電制(株)	-	-	-	-	1,025,446	16.3
(株)山善	720,251	18.7	803,935	16.7	885,332	14.1
(株)オノマシン	720,570	18.7	841,679	17.5	761,828	12.1

(注) 第51期は連結財務諸表を作成しておりませんので、「売上高割合」は個別財務諸表の売上高に対する割合を記載しております。

(8) 特定仕入先への依存について

環境関連事業の商品仕入高の大部分はYingli Green Energy Holding Co.,Ltdからの太陽光パネルの仕入であり、同社への依存度が高い状況にあります。当社グループは同社と独占販売契約等を締結しておりません。したがって、同社との関係は現在良好であると認識しておりますが、何らかの事情で商品の供給が停止された等の場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

	第52期	第53期
同社からの商品仕入高(千円)	628,082	1,519,518
環境関連事業における商品仕入高割合(%)	100.0	98.0

(9) 競合について

太陽光パネル等の仕入及び販売を、環境関連事業として当社グループの主たる事業セグメントとしておりますが、この事業については、大手企業を含む多くの企業が事業展開しているため、競合各社との競争は大変厳しいものがあります。今後、競合各社との価格競争が激しくなった場合や、他企業の新規参入等により競争が更に激化した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式譲渡契約書の締結

(1) 株式譲渡契約の内容

当社は、平成24年4月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成24年5月1日、株式会社ウエストホールディングスとの間において、当社の連結子会社であるYHS株式会社の株式700株を12百万円で株式会社ウエストホールディングスから譲り受ける内容の株式譲渡契約を締結いたしました。

(2) 株式譲渡契約の目的

当社は、Yingli Green Energy Holding Co., Ltdと株式会社ウエストホールディングスとの間で、国内の住宅市場における太陽光パネルの独占販売権に関する業務提携を締結するとともに、当社と株式会社ウエストホールディングスの共同出資による合弁会社YHS株式会社を設立し、太陽光発電システムの仕入及び販売を行ってまいりました。今後も再生可能エネルギーやスマートグリッドなど、社会インフラや産業分野におけるエネルギー利用の効率化の進展により、太陽光発電システムのさらに高い成長性が期待されておりますが、平成23年の東日本大震災及び原発事故の発生等により事業環境が著しく変化してきております。

このような状況下で、太陽光発電システムの成長戦略について株式会社ウエストホールディングスとの間で様々な角度から協議を重ねてきた結果、抜本的に成長戦略を見直す必要があるとの合意に達しましたので、合弁関係を発展的に解消し、YHS株式会社を当社の100%子会社として、事業の再構築・成長を目指すことといたしました。

6【研究開発活動】

当社グループは、一般作業工具、機械工具及び吊クランプ、特殊クレーンなど運搬荷役用省力機器を主要製品として、工具業界、建設業界、造船業界、電子機器業界など、各産業界の生産拠点において、作業効率と生産性の向上に貢献しております。また、これまでの生産技術、研究開発活動の蓄積により安定した品質と幅広い領域の製品を提供するとともに、研究開発の効率化と共通化を推進してまいりました。

当連結会計年度の研究開発活動につきましては、金属製品事業のうち作業工具に関しては、価格と性能バランスを備えたトグルクランプ、L型クランプのシリーズ化を展開し、溶接、検査、組立などあらゆる分野での治具として作業効率向上に貢献しています。刃形状を独自開発した超硬バーは、滑らかな切削加工が可能になるとともに、チタンコーティングにより、バーの耐久性が向上しました。また、ビット脱着式により長寿命化した電動インパクトドライバー用ソケットビットは、サイズ別カラーにより利便性がアップしました。

産業機器に関しては、土木建設分野の製品では、コンクリート二次製品用吊クランプは、新設計により部品の共通化と強度向上を図るとともに、より多用途な作業が可能になりました。また、開放時のロック機能を搭載した開閉ロック式スーパーロックフックは取り外し作業時の効率が向上するとともに、開放ロック機能により、作業の安全性を確保しました。

以上の活動により、当連結会計年度の研究開発費の総額は51,392千円となりました。

なお、その他においては、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比9.9%増の10,288百万円（前連結会計年度は、9,362百万円）となり前連結会計年度末に比べ925百万円増加しました。

この主な要因は、流動資産では、受取手形及び売掛金の増加1,027百万円、前渡金の増加521百万円、商品及び製品の増加22百万円、現金及び預金の減少632百万円及び仕掛品の減少53百万円であり、固定資産では、有形固定資産の減少4百万円であります。

負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比16.3%増の4,644百万円（前連結会計年度は、3,992百万円）となり前連結会計年度末に比べ652百万円増加しました。

この主な要因は、流動負債では、短期借入金の増加760百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少94百万円、支払手形及び買掛金の減少43百万円及び未払法人税等の減少11百万円であり、固定負債では、退職給付引当金の増加12百万円であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比5.1%増の5,643百万円（前連結会計年度は、5,370百万円）となり前連結会計年度末に比べ273百万円増加しました。

この主な要因は、利益剰余金の増加243百万円及び繰延ヘッジ損益の計上38百万円であります。

(3) 経営成績の分析

セグメントごとの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、800百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料及び部品の購入費、その他の製造費用、販売費及び一般管理費、連結子会社が環境関連商品を仕入れるための購入費等の営業費用によるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備等の更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は127,240千円であります。

主要なものは金属製品事業を中心に省エネ及び生産コストの削減を図るべく建物に53,512千円、構築物に16,320千円、機械及び装置に30,610千円、工具、器具及び備品に21,264千円の投資をいたしました。

また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月15日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
生産設備 本社工場 (堺市中区)	金属製品事業	工具・機器等の製造	305,392	162,108	4,088,201 (25,762)	13,679	4,569,382	60 (47)	
その他の設備	本社 (同上)	総括管理 販売管理	(注3)	135	(注3)	16,114	16,249	8 (16)	
	大阪支店 (同上) 外1営業所	金属製品事業 販売業務	(注3)	1,348	(注3)	46	1,395	10 (5)	
	東京支店 (東京都品川区) 外1支店	金属製品事業 販売業務	-	5,322	-	459	5,781	17 (6)	
	福岡営業所 (福岡市博多区) 外3営業所	金属製品事業 販売業務	-	2,518	-	207	2,725	6 (4)	
	賃貸資産 (神戸市西区)	その他	-	52,690	-	83,125 (1,650)	-	135,815	-
	厚生施設 (石川県加賀市)	-	-	867	-	44 (4)	-	912	-

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 本社工場には、本社及び大阪支店の建物及び構築物、土地を含めて記載しております。

4 厚生施設の土地及び建物については共有資産であるため、当社所有割合で記載しております。

5 従業員数の()は、契約社員及び臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成25年3月15日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
YHS株式会社	本社 (堺市中区) 外1支店	環境関連事業	総括管理 販売管理	-	-	- (-)	490	490	1 (4)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数の()は、契約社員及び臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	8,245,480	8,245,480	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株であります。
計	8,245,480	8,245,480	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月30日 (注)	550,000	8,245,480	-	1,463,274	-	289,896

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月15日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	15	44	3	2	1,079	1,148	-
所有株式数 (単元)	-	261	232	1,152	30	3	6,538	8,216	29,480
所有株式数の割合 (%)	-	3.18	2.82	14.02	0.37	0.04	79.57	100	-

(注) 1 自己株式347,014株は、「個人その他」に347単元、「単元未満株式の状況」に14株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
竈 和 夫	大阪府大阪狭山市	406	4.9
(有)キョウリツ	大阪府大阪狭山市池之原4丁目81-1	350	4.2
竈 志摩子	大阪府大阪狭山市	239	2.9
竈 利 英	大阪府大阪狭山市	227	2.8
竈 圭 人	大阪市西区	205	2.5
濱中ナット販売(株)	兵庫県姫路市白浜町甲770	189	2.3
松 井 房 子	堺市南区	178	2.2
吉 川 明	大阪府和泉市	178	2.2
スーパーツール従業員持株会	堺市中区見野山158番地	174	2.1
(株)池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	170	2.1
計		2,316	28.1

(注) 自己株式(347,014株 所有株式数の割合4.21%)を除いて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,869,000	7,869	-
単元未満株式	普通株式 29,480	-	-
発行済株式総数	8,245,480	-	-
総株主の議決権	-	7,869	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山 158番地	347,000	-	347,000	4.21
計	-	347,000	-	347,000	4.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,934	565,231
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	347,014	-	347,014	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき6円の間配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき9円（普通配当6円、記念配当3円）とし、年間15円としております。

内部留保資金の用途につきましては、企業体質の強化と取引活動・設備・事業投資等の資金需要に充てる所存であります。

なお、当社は定款に「取締役会の決議により、毎年9月15日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定めております。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成24年10月15日 取締役会決議	47,392	6.00
平成25年6月7日 定時株主総会決議	71,086	9.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高（円）	400	244	305	499	355
最低（円）	178	176	203	244	241

（注）1 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示してあります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高（円）	265	258	280	320	317	329
最低（円）	241	242	252	280	300	314

（注）1 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成24年10月1日から平成25年3月31日までの暦月によってあります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	吉川 明	昭和3年7月5日生	昭和20年4月 昭和38年7月 昭和56年6月 昭和57年6月 昭和59年6月 昭和61年6月 昭和62年9月 平成23年4月	吉川鉄工所入社 日鍛工器(株)(現 株)スーパーツール)入社 製造部長 取締役製造部長就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任 代表取締役社長就任(現任) YHS株式会社代表取締役会長就任(現任)	(注)2	178
常務取締役	営業本部長	大久保 勲	昭和17年10月30日生	昭和40年4月 平成11年10月 平成17年6月 平成21年4月	日鍛工器(株)(現 株)スーパーツール)入社 西部統括部長 取締役西部統括部長就任 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	54
取締役	西部統括部長	木村 章	昭和23年5月6日生	昭和42年3月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年6月	日鍛工器(株)(現 株)スーパーツール)入社 執行役員大阪支店長 執行役員西部統括部長兼大阪支店長 取締役執行役員西部統括部長就任 取締役上席執行役員西部統括部長就任(現任)	(注)2	18
取締役	技術開発部長	川口 保次	昭和22年1月18日生	昭和45年4月 平成4年3月 平成17年6月 平成23年6月 平成24年3月 平成24年6月	日鍛工器(株)(現 株)スーパーツール)入社 開発室長 執行役員開発室長 上席執行役員開発室長 上席執行役員技術開発部長 取締役上席執行役員技術開発部長就任(現任)	(注)3	47
取締役	東部統括部長	中村 滋	昭和24年2月9日生	昭和58年7月 平成11年10月 平成17年6月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月	当社入社 東京支店長 執行役員東京支店長 執行役員東部統括部長 上席執行役員東部統括部長 取締役上席執行役員東部統括部長就任(現任)	(注)3	11
取締役	経理部長	平野 量夫	昭和42年1月11日生	平成4年10月 平成8年4月 平成17年1月 平成17年2月 平成25年5月 平成25年6月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 平野公認会計士事務所開設 税理士登録 当社入社経理部長 取締役経理部長就任(現任)	(注)2	-
監査役 常勤		竈 和夫	昭和22年10月24日生	昭和47年4月 昭和52年6月 昭和62年9月 平成8年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年6月	日鍛工器(株)(現 株)スーパーツール)入社 取締役就任 専務取締役管理部長就任 専務取締役製造本部長就任 代表取締役専務製造本部長就任 専務取締役管理本部長就任 監査役就任 顧問 監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	406

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		森 田 茂	昭和12年9月20日生	昭和41年5月 昭和42年9月 平成6年6月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		松 本 司	昭和27年9月4日生	昭和59年4月 平成元年4月 平成21年6月	弁護士登録 弁理士登録 監査役就任(現任)	(注)6	-
計							714

- (注) 1 監査役 森田 茂、松本 司の両氏は、社外役員(会社法施行規則第2条第3項第5号)に該当する社外監査役(会社法第2条第16号)であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動を通じて、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様からの期待にお応えし、信頼される企業になることを重要な経営課題と位置付けております。そのために、法令を遵守し効率的で健全性及び透明性を確保できる経営管理体制を確立し維持してまいります。

企業統治の体制

(イ) 企業統治体制の概要及びその採用理由

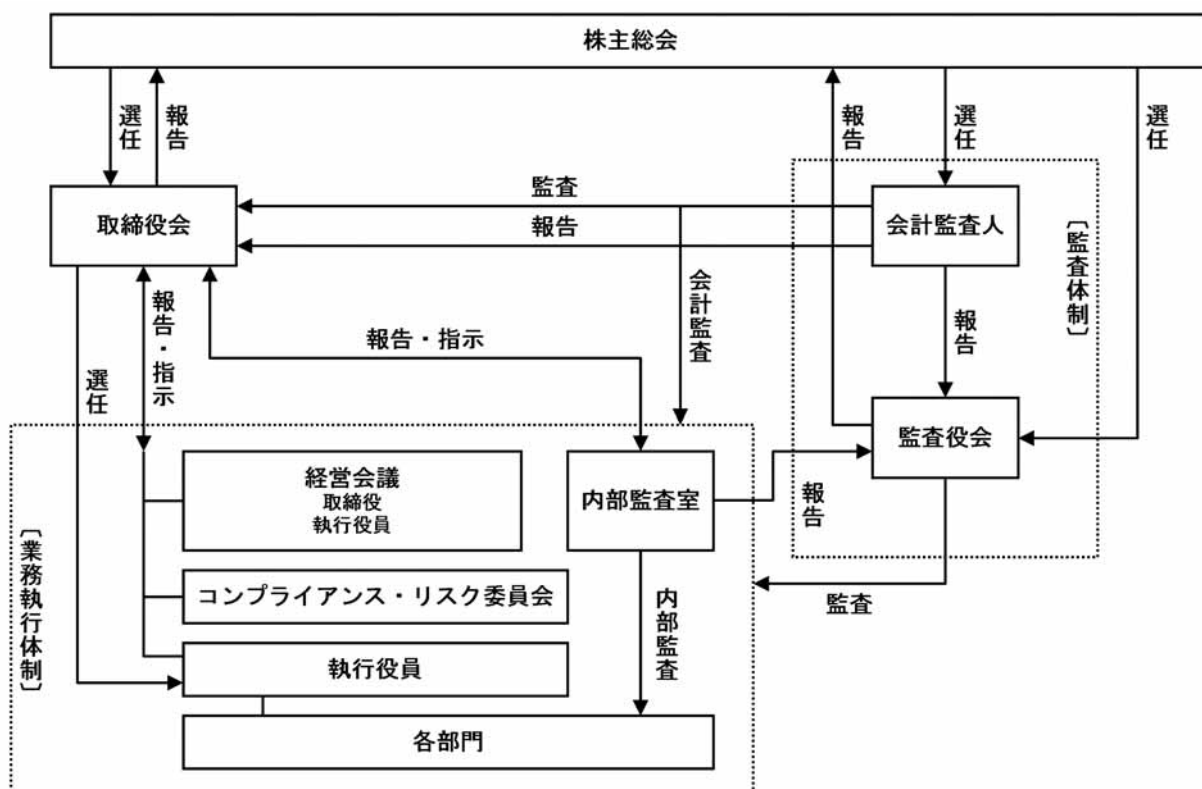
当社は監査役会設置会社の体制を採用しており、提出日現在において取締役6名、監査役3名（うち社外監査役2名）を選任しております。取締役会は、原則毎月1回または必要に応じて臨時に開催しております。取締役会には取締役並びに監査役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

また、当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指して執行役員制度を導入しております。執行役員が業務を担う体制にすることにより、取締役会は、経営の監視・監督機能の強化を図ることができると考えております。執行役員は、必要に応じ取締役会に出席し業務の執行状況を報告しております。

監査役会は原則月1回開催されており、各監査役は、監査役会が定めた方針に従い、取締役会へ出席して意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視しており、各監査役の監査状況等の報告が行われております。

このように当社の現状に即した体制をとることにより、経営の効率化、迅速化ならびに取締役の職務執行の監督及び牽制機能が機能しており、適切なガバナンス体制が確保されております。

当社の企業統治体制は下図とおりであります。



(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、下記のとおり決議しております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、企業理念、行動規範、企業行動指針、企業倫理要項を定めるほか、内部通報システムを構築しております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えております。
- ・執行役員及び従業員を通じて行う取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、職務分掌を規則で定め、権限と責任を明確にしております。
- ・監査役が監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査部門は意見交換を密にして緊密な連携を保ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。
- ・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の運営については担当部署を定め、「関係会社管理規程」に従い、事業活動上の重要な事項について報告を求めるとともに、当社の承認を得ることとしております。また、当社は適正かつ円滑な連結会計処理を行うため、子会社に月次会計報告を求めるとともに、子会社の業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備しております。
- ・反社会的勢力排除に向けた体制として、社会の秩序や健全な企業活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で挑み、一切の関係は持たない体制をとっています。また、所轄警察署や顧問弁護士など外部専門機関から適宜関連情報を収集するとともに、当社が反社会的勢力から不当請求を受けた場合は、外部専門機関との連携のもと、社内の関係部署が協力して対応いたします。

(ハ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、定例及び臨時の取締役会において、各部門よりリスクの発生状況、予防対策及び発生時の対策等について報告を受けております。また、経営上重要なリスクについては、コンプライアンス・リスク委員会において、リスクの把握・分析を行い対応策を検討することにより、事業活動におけるリスクの予防に努めております。災害その他経営に著しい損害を及ぼすおそれのある緊急事態が発生した場合は、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設け統括して危機管理にあたります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査を担当する内部監査室を設置しており、営業、生産、管理の各部門に必要な内部監査を実施しております。監査の結果については取締役および監査役ならびに関係部署に報告されています。また、必要に応じて会計監査人が内部監査室との意見交換を行うなど相互に連携した監査体制が構築されております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、内部監査室と連携して実地監査等を行っています。また、会計監査人と相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っています。さらに、執行役員より業務執行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社は、社外取締役は選任されておりません。当社では、取締役の相互牽制と社外監査役を含めた監査役の監査により、客観性が確保された適切な企業統治を実践していると考えております。

当社の社外監査役は2名で、取締役会及び監査役会に出席するほか、業務執行状況の報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と連携して取締役の職務の執行状況の監視をしております。

社外監査役森田茂氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験を有し、高い独立性をもって公正中立な立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外監査役松本司氏は、弁護士としての豊富な経験と法務に関する専門的な見地から、経営監視機能として法務的な観点に立ち、独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

なお、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員の独自性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,628	97,628	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	10,879	10,879	-	-	-	1
社外役員	6,216	6,216	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役位、常勤、非常勤、職務の内容、従業員給与との均衡及び会社の業績等を考慮したうえ算定することとしております。

なお、株主総会の決議にもとづく取締役監査役の報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役 (年間150百万円以内)(平成19年6月7日付第47回定時株主総会決議)

監査役 (年間50百万円以内)(平成20年6月10日付第48回定時株主総会決議)

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 216,451千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	184,227	127,116	営業上の取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	550,000	66,550	安定的な取引関係の維持
トラスコ中山(株)	15,811	27,242	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	13	1,514	事業上の関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)山善	189,874	125,316	営業上の取引関係の維持・強化
(株)池田泉州ホールディングス	110,000	56,870	安定的な取引関係の維持
トラスコ中山(株)	15,811	29,361	営業上の取引関係の維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を結び同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当連結会計年度における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、利害関係はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 宮内 威 (継続監査年数1年)

指定有限責任社員 業務執行社員 荒井 巖 (継続監査年数3年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 5名

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月15日を基準日として、取締役会の決議をもって株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役の責任免除

社外取締役及び社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	-	19,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	20,500	-	19,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容及び監査時間の見積り等について、当社グループの規模、業態などをふまえた検討を行い、監査役の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月16日から平成25年3月15日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月16日から平成25年3月15日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当連結会計年度 (平成25年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,442,986	810,900
受取手形及び売掛金	573,915	1,601,226
商品及び製品	1,155,319	1,178,006
仕掛品	531,365	478,092
原材料及び貯蔵品	197,300	204,408
前渡金	131,178	652,951
繰延税金資産	52,798	53,854
その他	15,751	69,763
貸倒引当金	4,638	4,434
流動資産合計	4,095,976	5,044,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	³ 316,090	³ 358,951
機械装置及び運搬具(純額)	^{3, 4} 201,764	^{3, 4} 170,774
土地	^{3, 5} 4,171,371	^{3, 5} 4,171,371
建設仮勘定	30,380	19,734
その他(純額)	36,875	30,997
有形固定資産合計	² 4,756,483	² 4,751,828
無形固定資産	11,150	12,885
投資その他の資産		
投資有価証券	379,848	382,574
繰延税金資産	65,003	64,661
その他	67,842	¹ 43,649
貸倒引当金	13,353	11,774
投資その他の資産合計	499,340	479,112
固定資産合計	5,266,974	5,243,826
資産合計	9,362,951	10,288,595
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	327,680	283,879
短期借入金	³ 610,000	³ 1,370,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 495,946	³ 401,824
未払金	196,632	221,745
未払法人税等	148,982	137,898
繰延税金負債	-	25,243
賞与引当金	43,200	47,000
その他	24,411	15,910
流動負債合計	1,846,852	2,503,501

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当連結会計年度 (平成25年3月15日)
固定負債		
長期借入金	³ 773,906	³ 774,314
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 1,190,288	⁵ 1,190,288
退職給付引当金	106,181	118,388
その他	75,099	58,391
固定負債合計	2,145,474	2,141,381
負債合計	3,992,327	4,644,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金	342,076	342,076
利益剰余金	1,773,019	2,016,165
自己株式	79,259	79,824
株主資本合計	3,499,110	3,741,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,972	37,747
繰延ヘッジ損益	-	38,777
土地再評価差額金	⁵ 1,825,497	⁵ 1,825,497
為替換算調整勘定	1,810	-
その他の包括利益累計額合計	1,856,659	1,902,021
少数株主持分	14,853	-
純資産合計	5,370,624	5,643,712
負債純資産合計	9,362,951	10,288,595

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
売上高	4,822,085	6,274,897
売上原価	² 3,297,942	² 4,514,113
売上総利益	1,524,142	1,760,784
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 1,043,543	^{1, 2} 1,087,603
営業利益	480,599	673,181
営業外収益		
受取利息	1,838	2,183
受取配当金	5,486	5,686
受取賃貸料	1,740	1,740
為替差益	-	6,516
その他	2,968	3,874
営業外収益合計	12,033	20,000
営業外費用		
支払利息	28,410	20,299
売上割引	70,054	78,579
為替差損	22,470	-
その他	11,194	8,988
営業外費用合計	132,130	107,866
経常利益	360,502	585,314
特別利益		
投資有価証券売却益	5,145	-
補助金収入	³ 2,411	³ 15,000
特別利益合計	7,556	15,000
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 2,515	⁴ 11,163
固定資産圧縮損	⁵ 2,411	⁵ 15,000
投資有価証券評価損	400	-
特別損失合計	5,326	26,163
税金等調整前当期純利益	362,732	574,150
法人税、住民税及び事業税	208,864	240,763
法人税等調整額	19,928	3,358
法人税等合計	188,936	237,405
少数株主損益調整前当期純利益	173,795	336,744
少数株主損失()	20,146	3,002
当期純利益	193,941	339,747

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	173,795	336,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,420	4,774
土地再評価差額金	168,991	-
繰延ヘッジ損益	-	38,777
為替換算調整勘定	1,810	-
その他の包括利益合計	212,602	43,551
包括利益	386,397	380,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,543	383,298
少数株主に係る包括利益	20,146	3,002

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,463,274	1,463,274
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,463,274	1,463,274
資本剰余金		
当期首残高	342,076	342,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	342,076	342,076
利益剰余金		
当期首残高	1,680,051	1,773,019
当期変動額		
連結範囲の変動	6,167	1,806
剰余金の配当	94,806	94,795
当期純利益	193,941	339,747
当期変動額合計	92,967	243,145
当期末残高	1,773,019	2,016,165
自己株式		
当期首残高	79,158	79,259
当期変動額		
自己株式の取得	100	565
当期変動額合計	100	565
当期末残高	79,259	79,824
株主資本合計		
当期首残高	3,406,243	3,499,110
当期変動額		
連結範囲の変動	6,167	1,806
剰余金の配当	94,806	94,795
当期純利益	193,941	339,747
自己株式の取得	100	565
当期変動額合計	92,866	242,580
当期末残高	3,499,110	3,741,690

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,448	32,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,420	4,774
当期変動額合計	45,420	4,774
当期末残高	32,972	37,747
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	38,777
当期変動額合計	-	38,777
当期末残高	-	38,777
土地再評価差額金		
当期首残高	1,656,505	1,825,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,991	-
当期変動額合計	168,991	-
当期末残高	1,825,497	1,825,497
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	1,810
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	1,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,810	-
当期変動額合計	1,810	1,810
当期末残高	1,810	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,644,057	1,856,659
当期変動額		
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	1,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	212,602	43,551
当期変動額合計	212,602	45,361
当期末残高	1,856,659	1,902,021
少数株主持分		
当期首残高	-	14,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,853	14,853
当期変動額合計	14,853	14,853
当期末残高	14,853	-

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
純資産合計		
当期首残高	5,050,301	5,370,624
当期変動額		
連結範囲の変動	6,167	1,806
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減	-	1,810
剰余金の配当	94,806	94,795
当期純利益	193,941	339,747
自己株式の取得	100	565
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,456	28,697
当期変動額合計	320,322	273,088
当期末残高	5,370,624	5,643,712

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	362,732	574,150
減価償却費	135,845	118,603
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,086	1,783
賞与引当金の増減額(は減少)	9,600	3,800
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,840	12,206
受取利息及び受取配当金	7,325	7,869
支払利息	28,410	20,299
為替差損益(は益)	19,570	5,965
補助金収入	2,411	15,000
投資有価証券売却損益(は益)	5,145	-
有形固定資産除売却損益(は益)	2,515	11,163
売上債権の増減額(は増加)	41,476	1,027,311
たな卸資産の増減額(は増加)	247,706	23,477
仕入債務の増減額(は減少)	20,151	43,800
前渡金の増減額(は増加)	131,178	521,773
その他	13,967	34,504
小計	190,477	825,298
利息及び配当金の受取額	9,057	7,757
利息の支払額	28,772	21,320
法人税等の支払額	164,799	251,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,963	1,090,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,180	97,828
投資有価証券の取得による支出	3,247	3,385
投資有価証券の売却による収入	88,000	-
子会社株式の取得による支出	-	12,600
補助金の受取額	2,411	15,000
その他	2,055	7,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,038	106,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	320,000	760,000
長期借入れによる収入	865,000	600,000
長期借入金の返済による支出	630,479	693,714
自己株式の取得による支出	100	565
少数株主からの払込みによる収入	35,000	-
配当金の支払額	94,806	94,795
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,613	570,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,479	5,965
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	501,135	619,631
現金及び現金同等物の期首残高	894,725	1,432,932
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	37,071	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	12,457
現金及び現金同等物の期末残高	1,432,932	800,843

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

Y H S 株式会社

従来、連結子会社であった世派機械工具貿易（上海）有限公司は事業活動を終了し、清算手続中であり、重要性がなくなったため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

世派機械工具貿易（上海）有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

世派機械工具貿易（上海）有限公司（非連結子会社）

（持分法を適用していない理由）

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年3月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

b ヘッジ対象

外貨建債務及び借入金

ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ(金利スワップ)取引を導入しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

その他

リスク管理の運営担当部署は当社経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額等により、必要に応じ、当社取締役会の報告又は承認を必要としております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当連結会計年度 (平成25年3月15日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	-千円	1,512千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当連結会計年度 (平成25年3月15日)
	4,198,910千円	4,146,090千円

3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当連結会計年度 (平成25年3月15日)
建物及び構築物	257,544千円	305,392千円
機械装置及び運搬具	190,751	161,965
土地	4,088,201	4,088,201
計	4,536,497	4,555,560

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当連結会計年度 (平成25年3月15日)
短期借入金	260,000千円	30,000千円
長期借入金	901,518	676,060
(うち一年内返済予定額)	399,298	281,920)
計	1,161,518	706,060

4 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当連結会計年度 (平成25年3月15日)
機械装置及び運搬具	2,411千円	17,411千円

5 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布施行令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月15日

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当連結会計年度 (平成25年3月15日)
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,926,092千円	2,860,995千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
荷造費	107,932千円	119,663千円
役員報酬	100,046	124,264
給料	295,859	296,830
賞与引当金繰入額	19,976	21,978
貸倒引当金繰入額	17,086	-
退職給付費用	9,993	9,316

2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
	54,685千円	51,392千円

3 補助金収入は、堺市民間事業者省エネ設備等導入支援事業補助金を交付されたものであります。

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
機械装置及び運搬具	- 千円	3,791千円
その他(工具、器具及び備品)	143	-
計	143	3,791

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
建物及び構築物	- 千円	201千円
機械装置及び運搬具	1,077	7,089
その他(工具、器具及び備品)	1,295	81
計	2,372	7,372

5 固定資産圧縮損は、上記 3の補助金収入を固定資産の取得価額から直接控除したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	7,418千円
組替調整額	-
税効果調整前	7,418
税効果額	2,643
その他有価証券評価差額金	4,774
繰延ヘッジ損益:	
当期発生額	64,020
組替調整額	-
税効果額	25,243
繰延ヘッジ損益	38,777
その他の包括利益合計	43,551

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,245,480	-	-	8,245,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	344,820	260	-	345,080

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度期首の株式数については、提出会社の前事業年度末における株式数を記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 260株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月10日 定時株主総会	普通株式	47,403	6.00	平成23年3月15日	平成23年6月13日
平成23年10月14日 取締役会	普通株式	47,402	6.00	平成23年9月15日	平成23年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,402	6.00	平成24年3月15日	平成24年6月11日

当連結会計年度（自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,245,480	-	-	8,245,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	345,080	1,934	-	347,014

（注）（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,934株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年6月8日 定時株主総会	普通株式	47,402	6.00	平成24年3月15日	平成24年6月11日
平成24年10月15日 取締役会	普通株式	47,392	6.00	平成24年9月15日	平成24年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月7日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,086	9.00	平成25年3月15日	平成25年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日）	当連結会計年度 （自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日）
現金及び預金	1,442,986千円	810,900千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,053	10,056
現金及び現金同等物	1,432,932	800,843

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金属製品事業における営業用自動車(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月15日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3,102	3,102	-

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月15日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当連結会計年度 (平成25年3月15日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)
支払リース料	51	-
減価償却費相当額	51	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、事業計画により必要に応じて主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。リスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で5年であります。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ有効性評価の方法」をご参照下さい。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、四半期ごとに時価を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき当社経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月15日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,442,986	1,442,986	-
(2) 受取手形及び売掛金	573,915	573,915	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	293,096	293,096	-
資産計	2,309,998	2,309,998	-
(1) 支払手形及び買掛金	327,680	327,680	-
(2) 短期借入金	610,000	610,000	-
(3) 未払金	196,632	196,632	-
(4) 未払法人税等	148,982	148,982	-
(5) 長期借入金(*)	1,269,852	1,248,312	21,539
負債計	2,553,147	2,531,608	21,539
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度（平成25年3月15日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	810,900	810,900	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,601,226	1,601,226	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	303,153	303,153	-
資産計	2,715,280	2,715,280	
(1) 支払手形及び買掛金	283,879	283,879	-
(2) 短期借入金	1,370,000	1,370,000	-
(3) 未払金	221,745	221,745	-
(4) 未払法人税等	137,898	137,898	-
(5) 長期借入金(*)	1,176,138	1,161,277	14,860
負債計	3,189,662	3,174,801	14,860
デリバティブ取引	64,020	64,020	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3)未払金、並びに(4)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「(5) 長期借入金」参照）。為替予約取引につきましては、金融機関から提示された時価情報を基に算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当連結会計年度 (平成25年3月15日)
非上場株式(*1、*2)	3,226	3,226
投資事業有限責任組合出資証券(*1)	33,666	26,335
割引金融債(*1)	49,860	49,860

*1. 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

*2. 前連結会計年度において、非上場株式について400千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,442,986	-	-	-
受取手形及び売掛金	573,915	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券・社債)	-	50,000	-	100,000
合計	2,016,902	50,000	-	100,000

当連結会計年度(平成25年3月15日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	810,900	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,601,226	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券・社債)	-	50,000	-	100,000
合計	2,412,127	50,000	-	100,000

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月15日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	495,946	316,368	225,122	177,080	55,336

当連結会計年度(平成25年3月15日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	401,824	310,578	262,536	154,036	47,164

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月15日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	220,908	142,523	78,385
	債券	5,212	4,650	561
	その他	-	-	-
	小計	226,121	147,174	78,946
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,514	1,820	305
	債券	65,460	86,530	21,070
	その他	-	-	-
	小計	66,974	88,350	21,376
合計		293,096	235,525	57,570

当連結会計年度(平成25年3月15日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	211,547	145,909	65,637
	債券	6,368	4,650	1,717
	その他	-	-	-
	小計	217,916	150,560	67,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,677	1,820	143
	債券	83,560	86,530	2,970
	その他	-	-	-
	小計	85,237	88,350	3,113
合計		303,153	238,911	64,241

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年3月16日至平成24年3月15日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	88,000	5,145	-
その他	-	-	-
合計	88,000	5,145	-

当連結会計年度(自平成24年3月16日至平成25年3月15日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券のうち、時価のある株式について400千円の減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において、該当事項はありません。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%程度下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月15日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,146,809	-	1,210,829
合計			1,146,809	-	1,210,829

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月15日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	400,902	282,552	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月15日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	236,612	146,386	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。退職給付債務の算定は簡便法(期末自己都合要支給額)によっております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当連結会計年度 (平成25年3月15日)
(1) 退職給付債務(千円)	167,993	184,547
(2) 年金資産(千円)	61,812	66,159
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	106,181	118,388
(4) 退職給付引当金(千円)	106,181	118,388

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
勤務費用(千円)	20,490	18,311
退職給付費用(千円)	20,490	18,311

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当連結会計年度 (平成25年3月15日)
繰延税金資産		
棚卸資産	16,434千円	18,497千円
貸倒引当金	4,349	2,097
未払金	2,384	8,716
未払事業税	12,015	8,710
賞与引当金	17,582	17,864
退職給付引当金	37,843	42,193
長期未払金	25,075	19,121
投資有価証券	21,819	21,819
建物	1,043	-
関係会社出資金評価損	17,976	17,976
関係会社株式評価損	13,131	13,131
繰越欠損金	27,761	-
その他	4,612	1,543
繰延税金資産小計	202,029	171,671
評価性引当金	65,968	32,252
繰延税金資産合計	136,060	139,419
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,259	20,902
繰延ヘッジ損益	-	25,243
繰延税金負債合計	18,259	46,146
繰延税金資産の純額	117,801	93,273

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当連結会計年度 (平成25年3月15日)
法定実効税率	40.7%	-
(調整)		
交際費等	1.3	-
住民税均等割	2.2	-
試験研究費	1.2	-
関係会社株式評価損	3.6	-
繰越欠損金	7.7	-
連結修正による影響	8.6	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	-
その他	3.2	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)

共通支配下の取引等

1 . 取引の概要

(1)結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 Y H S 株式会社

事業の内容 太陽光発電システムの仕入及び販売

(2)企業結合日

平成24年 5月 1日

(3)企業結合の法的形式

子会社株式の追加取得

(4)結合後企業の名称

名称変更はございません。

(5)その他取引の概要に関する事項

当社と株式会社ウエストホールディングスは、共同出資で合弁会社 Y H S 株式会社を設立しましたが、事業環境が著しく変化する中、当社と株式会社ウエストホールディングスの間で太陽光発電システムの成長戦略を抜本的に見直す必要があるとの合意に達しましたので、合弁関係を発展的に解消し、Y H S 株式会社を当社の100%子会社として、事業の再構築・成長を目指すことといたしました。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 . 子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

取得原価(現金及び預金) 12,600千円

(2)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

当該子会社株式の追加取得により発生したのれん及び負ののれんはありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、兵庫県神戸市西区において、賃貸用のテナントビル(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,751千円(賃貸収益は売上高(11,520千円)に、賃貸費用は売上原価(6,768千円)に計上。)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,212千円(賃貸収益は売上高(11,520千円)に、賃貸費用は売上原価(6,307千円)に計上。)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	145,997	140,751
期中増減額	5,245	4,935
期末残高	140,751	135,815
期末時価	113,196	106,488

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費(5,245千円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(4,935千円)であります。

3. 期末時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整を行った金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入及び販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,359,196	451,368	4,810,565	11,520	4,822,085	-	4,822,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,291	4,291	-	4,291	4,291	-
計	4,359,196	455,660	4,814,856	11,520	4,826,376	4,291	4,822,085
セグメント利益又は損失()	851,049	71,854	779,194	4,751	783,946	303,346	480,599
セグメント資産	6,859,298	572,909	7,432,207	140,751	7,572,959	1,789,992	9,362,951
その他の項目							
減価償却費	113,911	1,130	115,042	5,245	120,288	15,557	135,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	50,497	2,585	53,083	-	53,083	17,311	70,394

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 303,346千円には、セグメント間取引消去1,317千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 304,664千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,789,992千円には、セグメント間取引消去 3,761千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,793,754千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額15,557千円は、セグメント間取引消去 102千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用15,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,311千円は、セグメント間取引消去 979千円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産18,291千円が含まれております。全社資産は、主に本社コンピュータの設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	金属製品 事業	環境関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,566,214	1,697,163	6,263,377	11,520	6,274,897	-	6,274,897
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,566,214	1,697,163	6,263,377	11,520	6,274,897	-	6,274,897
セグメント利益	922,235	75,039	997,275	5,212	1,002,487	329,306	673,181
セグメント資産	6,795,132	2,066,658	8,861,791	135,815	8,997,607	1,290,988	10,288,595
その他の項目							
減価償却費	102,738	626	103,364	4,935	108,300	10,302	118,603
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	119,082	-	119,082	-	119,082	1,070	120,152

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 329,306千円には、セグメント間取引消去1,813千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 331,120千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,290,988千円には、セグメント間取引消去 658千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産1,291,646千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額10,302千円は、セグメント間取引消去 219千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用10,521千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,070千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、親会社での工具、器具及び備品とソフトウェアであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
3,810,536	659,990	351,557	4,822,085

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山(株)	984,609	金属製品事業
(株)オノマシン	841,679	金属製品事業
(株)山善	803,935	金属製品事業

当連結会計年度（自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
5,274,702	590,274	409,920	6,274,897

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山(株)	1,115,903	金属製品事業
JFE電制(株)	1,025,446	環境関連事業
(株)山善	885,332	金属製品事業
(株)オノマシン	761,828	金属製品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)		当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	
1株当たり純資産額	677円91銭	1株当たり純資産額	714円53銭
1株当たり当期純利益金額	24円55銭	1株当たり当期純利益金額	43円01銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月15日)	当連結会計年度 (平成25年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,370,624	5,643,712
普通株式に係る純資産額(千円)	5,355,770	5,643,712
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	14,853	-
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245	8,245
普通株式の自己株式数(千株)	345	347
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,900	7,898

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	193,941	339,747
普通株式に係る当期純利益(千円)	193,941	339,747
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,900	7,898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	610,000	1,370,000	0.67	-
1年以内に返済予定の長期借入金	495,946	401,824	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	773,906	774,314	1.04	平成26年9月～ 平成30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,879,852	2,546,138	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	310,578	262,536	154,036	47,164

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,369,195	2,590,731	3,904,164	6,274,897
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	105,249	224,745	351,731	574,150
四半期(当期)純利益金額 (千円)	52,549	116,209	191,608	339,747
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.65	14.71	24.26	43.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.65	8.06	9.55	18.76

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月15日)	当事業年度 (平成25年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,179,422	706,768
受取手形	92,692	84,260
売掛金	481,222	467,327
製品	972,330	986,178
仕掛品	531,365	478,092
原材料及び貯蔵品	197,300	204,408
前渡金	4,633	-
前払費用	2,933	2,868
繰延税金資産	52,798	56,381
短期貸付金	540	² 825,400
その他	3,574	4,009
貸倒引当金	4,638	11,083
流動資産合計	3,514,175	3,804,612
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,540,406	¹ 1,583,269
減価償却累計額	1,238,419	1,251,612
建物(純額)	301,987	331,656
構築物	¹ 141,450	¹ 142,439
減価償却累計額	127,347	115,144
構築物(純額)	14,103	27,294
機械及び装置	^{1, 3} 2,694,574	^{1, 3} 2,626,515
減価償却累計額	2,502,945	2,464,550
機械及び装置(純額)	191,629	161,965
車両運搬具	50,957	53,346
減価償却累計額	39,944	43,880
車両運搬具(純額)	11,013	9,466
工具、器具及び備品	323,439	300,426
減価償却累計額	288,343	269,918
工具、器具及び備品(純額)	35,095	30,507
土地	^{1, 4} 4,171,371	^{1, 4} 4,171,371
建設仮勘定	30,380	19,734
有形固定資産合計	4,755,580	4,751,996
無形固定資産		
特許権	750	625
商標権	267	156
水道施設利用権	4,184	3,252
ソフトウェア	1,200	4,149
電話加入権	4,553	4,553
無形固定資産合計	10,955	12,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月15日)	当事業年度 (平成25年3月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	379,848	382,574
関係会社株式	28,156	40,756
出資金	2,550	2,550
関係会社出資金	1,512	1,512
破産更生債権等	13,346	11,770
長期前払費用	7,474	5,716
繰延税金資産	65,003	64,661
その他	44,378	20,344
貸倒引当金	13,353	11,774
投資その他の資産合計	528,916	518,111
固定資産合計	5,295,453	5,282,844
資産合計	8,809,628	9,087,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	199,389	169,916
買掛金	128,291	104,921
短期借入金	¹ 260,000	¹ 330,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 455,950	¹ 401,824
未払金	181,259	212,366
未払費用	8,035	9,053
未払法人税等	148,794	111,530
預り金	471	197
前受金	15,178	6,078
前受収益	580	580
賞与引当金	43,200	47,000
流動負債合計	1,441,149	1,393,470
固定負債		
長期借入金	¹ 640,566	¹ 774,314
長期未払金	70,359	53,651
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 1,190,288	⁴ 1,190,288
退職給付引当金	106,181	118,388
長期預り保証金	4,740	4,740
固定負債合計	2,012,134	2,141,381
負債合計	3,453,284	3,534,851

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月15日)	当事業年度 (平成25年3月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,463,274	1,463,274
資本剰余金		
資本準備金	289,896	289,896
その他資本剰余金	52,179	52,179
資本剰余金合計	342,076	342,076
利益剰余金		
利益準備金	75,921	75,921
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,695,861	1,887,913
利益剰余金合計	1,771,783	1,963,835
自己株式	79,259	79,824
株主資本合計	3,497,874	3,689,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,972	37,747
土地再評価差額金	⁴ 1,825,497	⁴ 1,825,497
評価・換算差額等合計	1,858,469	1,863,244
純資産合計	5,356,344	5,552,605
負債純資産合計	8,809,628	9,087,457

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
売上高		
製品売上高	4,354,931	4,566,214
賃貸事業収入	11,520	11,520
売上高合計	4,366,451	4,577,734
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	912,495	972,330
当期製品仕入高	266,343	290,729
当期製品製造原価	³ 2,630,384	³ 2,693,399
合計	3,809,223	3,956,459
他勘定振替高	¹ 4,980	¹ 4,447
製品期末たな卸高	972,330	986,178
製品売上原価	2,831,913	2,965,833
不動産賃貸原価	6,768	6,307
売上原価合計	2,838,681	2,972,140
売上総利益	1,527,769	1,605,593
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 936,595	^{2, 3} 1,009,266
営業利益	591,174	596,327
営業外収益		
受取利息	240	2,331
有価証券利息	1,517	1,845
受取配当金	5,486	5,686
受取賃貸料	2,835	2,882
その他	4,038	5,714
営業外収益合計	14,119	18,461
営業外費用		
支払利息	21,911	17,341
手形売却損	308	224
売上割引	70,054	78,579
貸倒引当金繰入額	-	6,623
為替差損	45,015	-
その他	9,722	5,502
営業外費用合計	147,013	108,271
経常利益	458,279	506,517

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
特別利益		
投資有価証券売却益	5,145	-
補助金収入	⁴ 2,411	⁴ 15,000
特別利益合計	7,556	15,000
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 2,515	⁵ 11,163
固定資産圧縮損	⁶ 2,411	⁶ 15,000
関係会社株式評価損	36,843	-
関係会社出資金評価損	50,439	-
投資有価証券評価損	400	-
特別損失合計	92,610	26,163
税引前当期純利益	373,226	495,353
法人税、住民税及び事業税	208,677	214,391
法人税等調整額	21,988	5,885
法人税等合計	186,688	208,506
当期純利益	186,537	286,847

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)		当事業年度 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,610,154	59.8	1,626,604	60.5
労務費		506,432	18.8	505,262	18.8
経費		575,983	21.4	554,934	20.7
当期総製造費用		2,692,571	100.0	2,686,801	100.0
期首仕掛品たな卸高		516,953		531,365	
合計		3,209,524		3,218,166	
他勘定振替高	2	47,775		46,674	
期末仕掛品たな卸高		531,365		478,092	
当期製品製造原価		2,630,384		2,693,399	

前事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)	当事業年度 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)
<p>原価計算の方法</p> <p>予定原価に基づく工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 103,240千円</p> <p>外注加工費 309,944</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 43,991千円 (研究開発費)</p> <p>有形固定資産 3,784</p> <p>計 47,775</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>予定原価に基づく工程別総合原価計算を採用し、期末に原価差額を調整しております。</p> <p>1 経費のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 92,060千円</p> <p>外注加工費 288,210</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>販売費及び一般管理費 41,156千円 (研究開発費)</p> <p>有形固定資産 5,518</p> <p>計 46,674</p>

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 3月16日 至 平成24年 3月15日)		当事業年度 (自 平成24年 3月16日 至 平成25年 3月15日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
減価償却費		5,245		4,935	
公租公課		1,414		1,262	
その他		108		109	
合計		6,768	100.0	6,307	100.0
不動産賃貸原価		6,768	100.0	6,307	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,463,274	1,463,274
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,463,274	1,463,274
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	289,896	289,896
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	289,896	289,896
その他資本剰余金		
当期首残高	52,179	52,179
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	52,179	52,179
資本剰余金合計		
当期首残高	342,076	342,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	342,076	342,076
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75,921	75,921
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	75,921	75,921
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,604,130	1,695,861
当期変動額		
剰余金の配当	94,806	94,795
当期純利益	186,537	286,847
当期変動額合計	91,731	192,051
当期末残高	1,695,861	1,887,913
利益剰余金合計		
当期首残高	1,680,051	1,771,783
当期変動額		
剰余金の配当	94,806	94,795
当期純利益	186,537	286,847
当期変動額合計	91,731	192,051
当期末残高	1,771,783	1,963,835

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
自己株式		
当期首残高	79,158	79,259
当期変動額		
自己株式の取得	100	565
当期変動額合計	100	565
当期末残高	79,259	79,824
株主資本合計		
当期首残高	3,406,243	3,497,874
当期変動額		
剰余金の配当	94,806	94,795
当期純利益	186,537	286,847
自己株式の取得	100	565
当期変動額合計	91,630	191,486
当期末残高	3,497,874	3,689,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	12,448	32,972
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,420	4,774
当期変動額合計	45,420	4,774
当期末残高	32,972	37,747
土地再評価差額金		
当期首残高	1,656,505	1,825,497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	168,991	-
当期変動額合計	168,991	-
当期末残高	1,825,497	1,825,497
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,644,057	1,858,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214,412	4,774
当期変動額合計	214,412	4,774
当期末残高	1,858,469	1,863,244
純資産合計		
当期首残高	5,050,301	5,356,344
当期変動額		
剰余金の配当	94,806	94,795
当期純利益	186,537	286,847
自己株式の取得	100	565
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	214,412	4,774
当期変動額合計	306,042	196,260
当期末残高	5,356,344	5,552,605

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	7年～45年
機械及び装置	10年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、リース取引開始日が平成21年3月15日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
 - (4) 長期前払費用 定額法
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。
- 6 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a ヘッジ手段
金利スワップ
 - b ヘッジ対象
借入金

(3) ヘッジ方針

財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ（金利スワップ）取引を導入しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額等により、必要に応じ、取締役会の報告又は承認を必要としております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた4,114千円は、「短期貸付金」540千円、「その他」3,574千円として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団

	前事業年度 (平成24年3月15日)	当事業年度 (平成25年3月15日)
建物	244,449千円	278,840千円
構築物	13,094	26,552
機械及び装置	191,629	161,965
土地	4,088,201	4,088,201
計	4,537,374	4,555,560

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月15日)	当事業年度 (平成25年3月15日)
短期借入金	260,000千円	30,000千円
長期借入金	901,518	676,060
(うち一年内返済予定額)	399,298	281,920)
計	1,161,518	706,060

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月15日)	当事業年度 (平成25年3月15日)
短期貸付金	- 千円	825,000千円

3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月15日)	当事業年度 (平成25年3月15日)
機械及び装置	2,411千円	17,411千円

4 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月15日

	前事業年度 (平成24年3月15日)	当事業年度 (平成25年3月15日)
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,926,092千円	2,860,995千円

5 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月15日)	当事業年度 (平成25年3月15日)
YHS株式会社	523,336千円	1,040,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
(製品)		
販売費及び一般管理費(広告宣伝に使用)	1,883千円	2,482千円
販売費及び一般管理費(販売促進に使用)	3,096	1,964

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
荷造費	90,790千円	93,791千円
役員報酬	100,046	114,724
給料	260,324	273,680
賞与	32,747	35,993
賞与引当金繰入額	19,976	21,978
貸倒引当金繰入額	17,086	-
退職給付費用	9,993	9,316
福利費	60,042	67,569
減価償却費	25,505	21,199

3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
	54,685千円	51,392千円

4 補助金収入は、堺市民間事業者省エネ設備等導入支援事業補助金を交付されたものであります。

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

(固定資産売却損)

	前事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
機械及び装置	143千円	3,626千円
車両運搬具	-	165
計	143	3,791

(固定資産除却損)

	前事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
建物	- 千円	173千円
構築物	-	27
機械及び装置	1,077	7,089
工具、器具及び備品	1,295	81
計	2,372	7,372

6 固定資産圧縮損は、上記 4の補助金収入を固定資産の取得価額から直接控除したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	344,820	260	-	345,080

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 260株

当事業年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	345,080	1,934	-	347,014

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,934株

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金属製品事業における営業用自動車(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年3月15日以前
のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次
のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月15日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	3,102	3,102	-

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月15日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子
込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月15日)	当事業年度 (平成25年3月15日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	-	-
1年超	-	-
合計	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年3月16日 至平成24年3月15日)	当事業年度 (自平成24年3月16日 至平成25年3月15日)
支払リース料	51	-
減価償却費相当額	51	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 28,156千円)は市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 40,756千円)は市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月15日)	当事業年度 (平成25年3月15日)
繰延税金資産		
棚卸資産	16,434千円	18,497千円
貸倒引当金	4,349	2,097
未払金	2,384	8,716
未払事業税	12,015	8,710
賞与引当金	17,582	17,864
退職給付引当金	37,843	42,193
長期未払金	25,075	19,121
投資有価証券	21,819	21,819
建物	1,043	-
関係会社出資金評価損	17,976	17,976
関係会社株式評価損	13,131	13,131
その他	4,612	4,071
繰延税金資産小計	174,267	174,198
評価性引当金	38,207	32,252
繰延税金資産合計	136,060	141,946
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,259	20,902
繰延税金負債合計	18,259	20,902
繰延税金資産の純額	117,801	121,043

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月15日)	当事業年度 (平成25年3月15日)
法定実効税率	40.7%	-
(調整)		
交際費等	1.2	-
住民税均等割	2.1	-
試験研究費	1.2	-
関係会社株式評価損	3.5	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.2	-
その他	0.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	-

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)		当事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)	
1株当たり純資産額	677円98銭	1株当たり純資産額	703円00銭
1株当たり当期純利益金額	23円61銭	1株当たり当期純利益金額	36円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年3月15日)	当事業年度 (平成25年3月15日)
純資産の部の合計額(千円)	5,356,344	5,552,605
普通株式に係る純資産額(千円)	5,356,344	5,552,605
普通株式の発行済株式数(千株)	8,245	8,245
普通株式の自己株式数(千株)	345	347
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,900	7,898

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成23年3月16日 至 平成24年3月15日)	当事業年度 (自 平成24年3月16日 至 平成25年3月15日)
当期純利益(千円)	186,537	286,847
普通株式に係る当期純利益(千円)	186,537	286,847
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,900	7,898

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)山善	189,874	125,316
		(株)池田泉州ホールディングス	110,000	56,870
		トラスコ中山(株)	15,811	29,361
		(株)ヤマモリ	3,680	1,840
		第一生命保険(株)	13	1,677
		(株)テヅカ	3,000	1,236
		(株)ヒシヒラ	3,000	150
		小計	325,378	216,451
計			325,378	216,451

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	KFWインターナショナル・ファイ ナンス公社債	100,000	83,560
		割引金融債	50,000	49,860
		小計	150,000	133,420
計			150,000	133,420

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(出資証券)		
		アントBB2号	2	26,335
		(証券投資信託の受益証券)		
		日興エコファンド	9,719,480	6,368
小計			9,719,482	32,703
計			9,719,482	32,703

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,540,406	53,512	10,650	1,583,269	1,251,612	23,669	331,656
構築物	141,450	16,320	15,330	142,439	115,144	3,101	27,294
機械及び装置	2,694,574	30,610	98,669	2,626,515	2,464,550	56,996	161,965
車両運搬具	50,957	5,532	3,143	53,346	43,880	6,880	9,466
工具、器具及び備品	323,439	21,264	44,278	300,426	269,918	25,770	30,507
土地	4,171,371	-	-	4,171,371	-	-	4,171,371
建設仮勘定	30,380	19,734	30,380	19,734	-	-	19,734
有形固定資産計	8,952,581	146,974	202,453	8,897,102	4,145,106	116,419	4,751,996
無形固定資産							
特許権	-	-	-	1,000	375	125	625
商標権	-	-	-	1,108	952	110	156
水道施設利用権	-	-	-	5,582	2,329	932	3,252
ソフトウェア	-	-	-	5,438	1,288	609	4,149
電話加入権	-	-	-	4,553	-	-	4,553
無形固定資産計	-	-	-	19,197	6,460	1,777	12,736
長期前払費用	24,530	-	15,736	8,794	3,077	1,758	5,716
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	機械加工設備	64,637 千円
	鍛造加工設備	22,320 千円
	仕上加工設備	11,712 千円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,992	6,441	-	1,576	22,857
賞与引当金	43,200	47,000	43,200	-	47,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による取崩に係る引当金の戻入額1,576千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,360
預金	
当座預金	532,318
普通預金	12,026
定期預金	160,059
別段預金	1,003
計	705,408
合計	706,768

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤマモリ	39,223
大洋製器工業(株)	20,519
藤原産業(株)	7,279
文化貿易工業(株)	7,105
綱田工業(株)	2,495
その他(トーテツ(株) 他)	7,637
合計	84,260

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	16,834
2ヵ月以内	16,875
3ヵ月以内	21,451
4ヵ月以内	22,311
5ヵ月以内	6,788
合計	84,260

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)山善	70,408
(株)オノマシン	65,442
トラスコ中山(株)	64,927
ユアサ商事(株)	44,608
コンドーテック(株)	31,108
その他(株)三共コーポレーション 他)	190,831
合計	467,327

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
481,222	4,790,856	4,804,752	467,327	91.1	36.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

区分	金額(千円)
レンチ類	435,926
配管工具類	131,046
プーラ類	28,388
押入金具類	231,231
吊クランプ類	159,586
合計	986,178

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
レンチ類	178,905
配管工具類	53,499
プーラ類	44,399
押入金具類	25,529
吊クランプ類	175,758
合計	478,092

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
鋼材	32,464
包装用品	34,819
購入部品	85,548
計	152,831
貯蔵品	
消耗工具類	29,175
燃料	88
工場消耗品	11,432
その他	10,880
計	51,576
合計	204,408

7) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
YHS(株)	825,000
従業員	400
合計	825,400

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
光洋商事(株)	20,502
(株)共立ヒートテクノ	11,793
カネヒラ鉄鋼(株)	9,078
池田金属工業(株)	8,906
(株)ムコウ工業	7,055
その他(阪和興業(株) 他)	112,580
合計	169,916

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
1ヵ月以内	48,137
2ヵ月以内	42,239
3ヵ月以内	31,874
4ヵ月以内	33,036
5ヵ月以内	11,861
5ヵ月超	2,766
合計	169,916

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)増井製作所	23,984
長船工業(株)	7,681
(有)浦野製作所	7,310
(株)サンセイ	4,467
フラッシュ精機(株)	3,212
その他(株)共立ヒートテクノ 他)	58,265
合計	104,921

3) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	191,894
(株)三菱東京UFJ銀行	65,026
(株)紀陽銀行	60,000
(株)池田泉州銀行	39,984
三菱UFJ信託銀行(株)	20,000
(株)三井住友銀行	19,920
信金中央金庫	5,000
合計	401,824

4) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	309,954
(株)紀陽銀行	200,000
(株)池田泉州銀行	115,034
(株)三菱東京UFJ銀行	84,186
(株)三井住友銀行	65,140
合計	774,314

5) 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
事業用土地の再評価差額に係る税金相当額	1,190,288
合計	1,190,288

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月16日から3月15日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月15日
剰余金の配当の基準日	9月15日、3月15日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.supertool.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第52期) | 自 平成23年3月16日
至 平成24年3月15日 | 平成24年6月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成24年6月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第53期第1四半期) | 自 平成24年3月16日
至 平成24年6月15日 | 平成24年7月30日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第53期第2四半期) | 自 平成24年6月16日
至 平成24年9月15日 | 平成24年10月30日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第53期第3四半期) | 自 平成24年9月16日
至 平成24年12月15日 | 平成25年1月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会
における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成24年6月11日
近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月7日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮 内 威

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 荒 井 巖

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成24年3月16日から平成25年3月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成25年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スーパーツールの平成25年3月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社スーパーツールが平成25年3月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月7日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮 内 威

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 荒 井 巖

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成24年3月16日から平成25年3月15日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成25年3月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月7日
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 川 明
【最高財務責任者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長吉川明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月15日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価、買掛金、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月7日
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 明
【最高財務責任者の役職氏名】	
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役吉川明は、当社の第53期（自平成24年3月16日 至平成25年3月15日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。